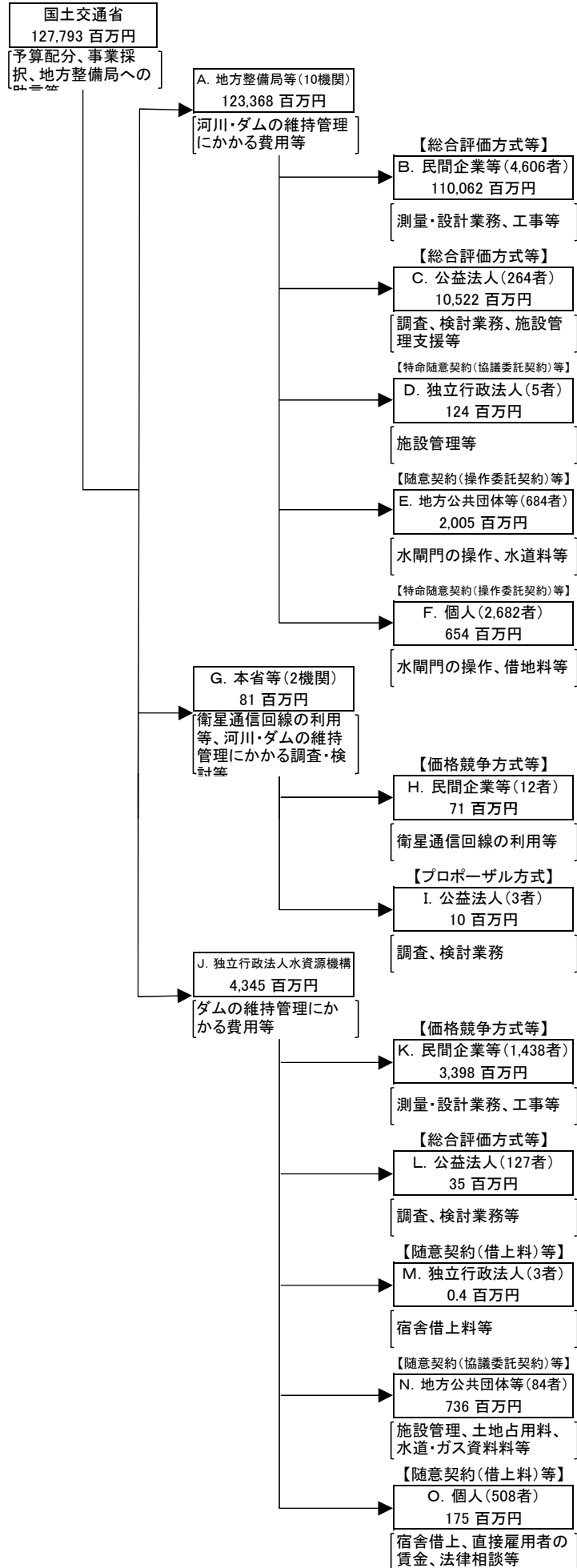


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	河川維持修繕事業 明治35年度～ 堰堤維持事業 昭和31年度～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水事業)		施策名	12 水害の防止、減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条 特定多目的ダム法 第1条、30条		関係する計画、通知等	・〇〇川維持管理計画(案) ・河川砂防技術基準 ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 等 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づく、河川及び河川管理施設の適切な点検、維持管理を実施。 具体的には、河川における堰・水閘門・排水機場等の出水時の操作、点検や補修、堤防の補修や点検のための除草、護岸や水制等の補修、河川巡視、流下断面確保のための樹木の伐採や堆積土砂の撤去等、またダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。(河川・ダムの直轄事業における国の負担割合は、国10/10で実施している。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	148,996	131,013	134,280	140,459	
		補正予算	8,250	2,178	13,768	0	
		繰越し等	1,019	△ 2,546	4,661	7,834	
	計		158,264	130,646	152,709	148,293	
	執行額		156,592	128,173	151,740		
執行率(%)		98.94%	98.11%	99.37%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	
	河川構造物の補修施設数		成果実績	箇所	552	440	365
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	
	管理延長(河川区間) 直轄・水資源機構管理ダム数		活動実績 (当初見込み)	km ダム	約8,800 107	約8,800 108	約8,800 112
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市水環境整備事業費	454					
	河川整備事業費	124,040					
	北海道河川整備事業費	13,508					
	沖縄河川整備事業費	1,985					
	総合流域防災対策事業費	405					
	北海道総合流域防災事業費	67					
計	140,459						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄ダムの維持管理については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施しているところ。また、ダムの維持管理は、ダム操作規則、点検整備基準等に基づき、計画的に実施しているところ。</p> <p>・厳しい財政状況を受け今年度実施する箇所絞り込みや除草の頻度削減等により、維持管理費の縮減を行っている。従来と比べて頻度や水準が大きく減少、後退している内容もあるため、その実効性や実態について、今年度引き続き監視、確認を続け、その結果について検証していくことが不可欠。</p> <p>・一方、高齢化した河川管理施設やダムが増加している。例えば設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加する。したがって、河川・ダムの維持管理費の増加を抑制するために、施設の長寿命化等を進めることにより、ライフサイクルコストの観点から効率化を推進。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 予算要求の縮減(10~20%) 水資源機構については、利益剰余金の国庫返納を早急に検討</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業:中長期的な公共事業の在り方</p> <p>・公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。</p> <p>・既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	194	平成23年行政事業レビュー	0164

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、J,K,L,M,N,Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.関東森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	維持管理にかかる測量・設計・調査 業務、施設管理、工事等	23,209	業務	土地代金	34
計		23,209	計		34
B.(株)荏原倉ハイドロテック			F.施設操作員イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	施設点検整備等	1,176	業務	水閘門等の操作	6
計		1,176	計		6
C.(社)関東建設弘済会			G.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	巡視支援・ダム管理支援等	1,014	直轄事業費	衛星通信回線の利用等	43
計		1,014	計		43
D.独立行政法人水資源機構			H.(株)拓和		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	施設管理委託	77	業務	衛星通信回線の利用等	25
計		77	計		25

J.独立行政法人水資源機構			N.国土交通省関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	維持管理に係る測量・設計・調査業務、施設管理、工事等	4,345	業務	施設管理委託	303
計		4,345	計		303
K.(株)アクアテルス			O.個人イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	観測設備整備	329	業務	宿舍賃貸料金	3
計		329	計		3
L.(社)淡水生物研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	生物調査	12			
計		12	計		0
M.独立行政法人都市再生機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	職員宿舍の賃借料	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位1者を記載。(本省については、IIは該当無し)
 ※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	23,209	—	—
2	東北地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	22,907	—	—
3	北海道開発局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	13,301	—	—
4	九州地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	12,941	—	—
5	中部地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	12,301	—	—
6	中国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	11,342	—	—
7	近畿地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	10,037	—	—
8	北陸地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	9,456	—	—
9	四国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	5,752	—	—
10	沖縄総合事務局	ダム の維持管理にかかる費用等	2,123	—	—

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)荏原由倉ハイドロテック	施設点検整備	1,176	1	99%
2	(株)日立テクノロジーアンドサービス	施設点検整備	724	1	96%
3	(株)IHIインフラ建設	施設点検整備	660	1	79%
4	(株)ケーネス	設備点検整備	651	1	96%
5	日本無線(株)	放流設備改修	551	3	93%
6	クボタ機工(株)	排水ポンプ車購入	426	1	100%
7	(株)エム・テック	災害補修工事	361	1	92%
8	常総開発工業(株)	護岸補修工事	313	6	98%
9	(株)建設技術研究所	災害応急対策業務	278	1	100%
10	名倉建設(株)	維持工事	235	4	83%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	施設管理支援	1,014	2	91%
2	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	施設管理支援	159	プロポーザル方式 ¹	98%
3	H23利根川下流河川事務所工事監督支援業務 緑・関東設計共同体	工事監督支援	57	2	79%
4	H23利根川下流管内河川巡視支援業務ナガイ・関東設計共同体	河川巡視支援	55	1	91%
5	H23下館河川事務所管内上流河川巡視支援業務 ミネ・関東設計共同体	河川巡視支援	48	3	82%
6	(財)河川環境管理財団	維持管理検討	44	プロポーザル方式 ²	100%
7	H23北浦他河川巡視支援業務 緑・関東設計共同体	河川巡視支援	37	1	83%
8	H23西浦河川巡視支援業務 緑・関東設計共同体	河川巡視支援	35	2	85%
9	(財)河川情報センター	水文観測データの品質照査	35	プロポーザル方式 ⁵	95%
10	H23荒川上流ダム事業評価等検討業務財団法人ダム水源地環境整備センター・八千代エンジニアリング設計共同体	事業評価	35	プロポーザル方式 ⁶	100%

D.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	施設管理委託	77	随意契約	—
2	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	借地料	0.003	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	土地代金	34	随意契約	—
2	神奈川県知事	環境調査	10	随意契約	—
3	成田市長	水閘門等の操作	9	随意契約	—
4	神栖市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
5	常陸太田市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
6	常総市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
7	下妻市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
8	水戸市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
9	筑西市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
10	つくば市長	水閘門等の操作	2	随意契約	—

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	水閘門等の操作	6.47	随意契約	—
2	ロ	補償金	3.36	随意契約	—
3	ハ	賃借料	0.83	随意契約	—
4	ニ	借地料	0.16	随意契約	—
5	ホ	借地料	0.15	随意契約	—
6	ヘ	借地料	0.09	随意契約	—
7	ト	借上料	0.06	随意契約	—
8	チ	借地料	0.06	随意契約	—
9	リ	賃借料	0.06	随意契約	—
10	ヌ	賃借料	0.06	随意契約	—

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信回線の使用等	43	—	—
2	国土技術政策総合研究所	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	37	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	24.9	1	100%
2	(株)ケーネス	通信用蓄電池購入	9.3	1	81%
3	日本テクニカル・サービス(株)	一級回線通信路設定作業	4.5	1	100%
4	日本電気(株)	災害映像表示装置改修	2.2	1	100%
5	三和電子(株)	映像情報共有化システム改修	2.1	1	99%
6	(株)Lee.ネットソリューションズ	WEB中継サーバ購入	0.4	2	23%
7					
8					
9					
10					

J.独立行政法人水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	ダムの維持管理にかかる費用等	4,345	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	観測設備整備	329	4	55%
2	(株)イスミック	水門設備整備	225	1	99%
3	(株)有電社	無線装置製造	223	11	92%
4	日エマシナリー(株)	水門設備整備	97	11	46%
5	三菱重工鉄鋼エンジニアリング(株)	水門設備整備	94	6	60%
6	富士通(株)	放流警報設備整備	70	7	72%
7	日本工営(株)	観測設備整備	61	10	93%
8	名峰テクノ(株)	施設管理支援	53	5	93%
9	(株)IHIインフラ建設	水門設備整備	47	3	97%
10	(株)明電舎	電気設備整備	38	3	46%

L.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)淡水生物研究所	生物調査	12	3	99%
2	(財)九州環境管理協会	生物、水質調査	6	4	81%
3	(財)経済調査会	設計積算機器の価格調査	4	4	70%
4	(財)日本気象協会	取水設備に関する検討	3	10	61%
5	(財)建設物価調査会	設計積算に関する調査	2	3	98%
6	(財)民事法務協会	登記情報提供サービスの利用料	1	1	100%
7	(財)東海技術センター	水質調査	1	6	49%
8	(財)日本建設情報総合センター	積算システム運用管理	1	1	100%
9	日本放送協会	放送受信料	1	1	100%
10	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	施設管理委託	1	1	100%

M.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	職員宿舎の賃借料	0.269	随意契約	—
2	(独)科学技術振興機構	文献情報検索サービス契約料	0.113	随意契約	—
3	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0.003	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	施設管理委託	303	随意契約	—
2	国土交通省近畿地方整備局	施設管理委託	180	随意契約	—
3	国土交通省四国地方整備局	施設管理委託	162	随意契約	—
4	国土交通省中部地方整備局	施設管理委託	36	随意契約	—
5	国土交通省九州地方整備局	施設管理委託	35	随意契約	—
6	群馬県企業管理者	施設管理委託	7	随意契約	—
7	羽島市	施設管理委託	3	随意契約	—
8	久留米市	廃棄物処理費用	3	随意契約	—
9	秩父市長	施設使用料	2	随意契約	—
10	総務省関東総合通信局外	電波使用料	2	随意契約	—

O.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	職員宿舍賃借料	3	随意契約	—
2	ロ	施設管理補助	2	随意契約	—
3	ハ	施設管理補助	2	随意契約	—
4	ニ	施設管理補助	2	随意契約	—
5	ホ	施設管理補助	2	随意契約	—
6	ヘ	施設管理補助	2	随意契約	—
7	ト	施設管理補助	2	随意契約	—
8	チ	施設管理補助	2	随意契約	—
9	リ	施設管理補助	2	随意契約	—
10	ヌ	施設管理補助	2	随意契約	—

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位10者を記載。(本省については、Hは該当無し)

※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位10者を記載。

※B、C、D、E、F、H、I、K、L、M、N、Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。